

グアテマラ内政・外交（2012年3月）

平成24年4月
在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

内政面では、6日、深刻な栄養失調問題に対応するための「飢餓ゼロ」プログラムが開始したほか、10日、県知事の任命が行われた。

外交面では、ペレス・モリーナ大統領が中米地域における治安対策の一環として麻薬合法化を提案し(11日)内外で議論を呼んだほか、カバジェロス外相が米国を訪問した(21-22日)。エルサルバドルのフネス大統領が当国を訪問したほか(13日)、米国のナポリターノ国土安全保障長官も当国を訪問した(27日)。

2. 内政

(1)「飢餓ゼロ」プログラムの開始

(ア)6日、ペレス・モリーナ大統領は、「飢餓ゼロ」プログラムを担当する食糧安全保障審議会(社会開発大臣・農牧食糧大臣・保健大臣・大統領府食糧安全保障庁長官で構成)を設置した。モンテロソ大統領府食糧安全保障庁(SESAN)長官は同プログラムには予算20億ケツアル(約200億円)が充てられると述べた。現政権は慢性的栄養失調率(91.4%)を4年間で10%改善するとの目標を示している。

(イ)16日、ウエウエテナンゴ県サン・ファン・アティラン市で「飢餓ゼロ」プログラム(内容:補助金(Q.300(約3千円)/月)支給、食糧配給袋支給、肥料提供)が開始した。同プログラムは栄養失調が深刻な国内166の自治体で順次実施される予定となっている。

(2)FAOによる当国食糧不足問題報告

(ア)20日、国連食糧農業機関(FAO)当地事務所より食糧安全保障栄養庁(SESAN)に対し、食糧安全保障栄養ラテンアメリカ・カリブ・スケール(ELCSA)が2011年に当国の生活条件調査局(ENVI)と合同で行った面接調査の報告書を提出した。同報告書では、当国民の80.8%の食糧安全保障が確保されておらず、全家庭の92%が貧困及び絶対的に貧困にあることが示された。

(イ)地域別では、北西部を中心に、ソロラ県、トニカパン県、キチェ県、ウエウエテナンゴ県、サン・マルコス県、ペテン県の順番で食糧問題が深刻とされた。食糧不足の度合いについては、深刻な家庭が全体の14.41%、中程度の食糧不足の家庭が27.13%等とされた。食糧不足が特に深刻な家庭について同報告書は、「一日一食が摂れない家庭もあり、各家庭の購買能力の強化も含めた対応が急がれる。」とした。

(3)グアテマラ無処罰問題対策国際委員会(CICIG)関連発言

3. 治安情勢関連等

(1)日本人殺害事件の発生

7日、当地在留日本人の矢澤文夫氏がグアテマラ県サン・ミゲル・ペタパ市でATMから現金を引き出した後、自家用車で移動中に、銃器等を携行したグループにより現金を要求された後、発砲を受け死亡した。目撃者

の証言によると、死亡した矢澤氏は現金を引き出した後、事件現場付近で3人の男が乗った車に行く手を阻まれ、車を学校の前に停車するように命じられたと見られる。

(2) アルゼンチン大物歌手殺害事件主犯逮捕と当国への移送

(ア) 13日、アルゼンチンの大物シンガーソングライター・ファクンド・カブラル氏が当地を車輦で移動中に発砲を受け死亡した事件(2011年7月9日発生)につき、同事件を首謀した容疑でコロンビアで逮捕された(10日)コスタリカ人のアレハンドロ・ヒメネス容疑者(通称パリデホ)が当国に移送された。

(イ) 数ヶ月に亘る逃亡生活を続けてきたヒメネス容疑者(38才)は、9日夜にパナマを出発し10日午前4時、コロンビアのチョコ県ソラノ湾内プンタ・アルビタ港に着いたところでコロンビア警察により逮捕された。ヒメネス容疑者は、カジェ・セルナ兄弟に率いられたコロンビアの麻薬カルテルからの助けを求めようとしていたと見られる。また、逮捕時には約45万ドルが発見された。ヒメネス容疑者はコロンビア入国に際しコロンビア人である旨申告していたが、同容疑者の発音や外見的特徴からコロンビア治安当局により疑いをもたれた。

(ウ) コロンビアのナランホ国家警察長官は、「逮捕に際しては同容疑者の特徴として記録されていた2ヶ所の入れ墨が決定的となった。」と述べると共に、コスタリカ人の発音も隠すことの出来ない特徴であった旨指摘した。更にナランホ長官は、ヒメネス容疑者はコロンビアの麻薬密輸組織を率いるカジェ・セルナ兄弟(ハビエル・アントニオ及びルイス・エンリケ)の助けを受けてきたほか、「チャポ」・グスマンのシナロア・カルテルとの連絡役を務めてきたとし、「把握している情報によると、カジェ・セルナ兄弟は、ヒメネス容疑者が中米治安当局からの追跡を逃れるため南米大陸への移動を行うに際し諸々の手助けをしていたと見られる。」と述べた。

(エ) 13日夜、コロンビア治安当局は、当国で発生したニカラグア人のヘンリー・ファリーニャス氏に対する襲撃及びファクンド・カブラル氏殺害事件における首謀容疑でアレハンドロ・ヒメネス容疑者を当国に移送した。ナランホ「コ」国家警察長官は、同日朝、コスタリカより、ヒメネス容疑者は同国内でも資金洗浄容疑が掛けられているが当国における犯罪がより重いいためグアテマラへの移送を認めるとの通報があったため、コロンビアからグアテマラへの移送が決定した旨述べた。

4. 外交

(1) 麻薬対策に関する中米大統領会合の開催

(ア) 24日、麻薬対策に関する中米大統領会合(名称「麻薬対策に向けての新たな道筋(Nuevas rutas contra el narcotráfico)」)が当国アンティグア市で開催され、ペレス・モリーナ当国大統領の他、チンチージャ・コスタリカ大統領、マルティネリ・パナマ大統領が出席した。出席が予定されていたフネス・エルサルバドル大統領、オルテガ・ニカラグア大統領、ロボ・ホンジュラス大統領は急遽欠席した。同会合における麻薬合法化提案に関する議論では、コスタリカ及びグアテマラが右への対話により積極的な姿勢を示したのに対し、パナマは議論の余地はあるとしつつも実現性が乏しいとし、エルサルバドル、ホンジュラス及びニカラグアは麻薬の合法化に反対の立場を示した。

(イ) 麻薬対策についてペレス・モリーナ大統領は、(a)押収コカイン1kgにつき右時価の25%を教育分野、残る25%を保健分野支出に充当、(b)中米地域における麻薬関連犯罪に対応する刑事裁判所の創設、(c)中米各国の麻薬対策に関する提案を取り纏め、域内全体の立場を統一し麻薬取引取締強化、(d)麻薬の生産・輸送・消費関連規制の法的枠組みの明確化を提案した。

(2) 米国政府要人の当国訪問

(ア) ナポリターノ米国土安全保障長官の当国訪問

27日、ナポリターノ米国土安全保障長官が中米諸国訪問の一環としてメキシコから当国に到着し、同日夜、ペレス・モリーナ大統領と会談し麻薬密輸対策を初めとする両国間の安全保障問題について協議した。会談後、ペレス・モリーナ大統領及びナポリターノ長官は、カバジェロス外相及びロペス・ボニージャ内務大臣と共に、APIS(米国入国時事前旅客情報)及び人身売買対策に関する両国間合意への署名を行った。関心が集まっている麻薬合法化について共同記者会見でペレス・モリーナ大統領は、「麻薬合法化については、対話と議論を行いつつ主張し続ける。」「賛成も反対もあるだろうが、そのこと自体は問題ではない。重要なのは麻薬密輸対策におけるより一層有効な方法を見出すための対話及び議論が行われることである。」等述べ、ナポリターノ米国土安全保障長官は、「麻薬合法化の提案について米国は実現可能とは見ておらず、麻薬密輸対策ではより良い方法があると考えている。具体的には、麻薬中毒対策、麻薬輸送・生産・売買の阻止等である。むしろ、米国として麻薬需要を低下させる方策もとらなければいけない。米国は麻薬密輸撲滅においてグアテマラ及び中米地域と協調しつつ協力を継続する。」と述べた。

(イ) ブラウンフィールド米國務次官補(麻薬対策担当)の当国訪問

27日及び28日、ブラウンフィールド米國務次官補(麻薬対策担当)が当国を訪問し、27日、ペレス・モリーナ大統領と会談を行い、米国による麻薬対策への支援を表明した他、麻薬合法化提案は拒絶するものの他の手段を通じた麻薬対策には対話の用意がある旨述べた。会談後、ペレス・モリーナ大統領は、同次官補と麻薬合法化に関する4つの提案につき協議した旨述べた。また同日、ブラウンフィールド米國務次官補は、グアテマラ、エルサルバドル及びホンジュラス3カ国共同警察の設置に関する政府関係者との協議も行った。アンスト当国国防大臣は麻薬対策を強化するために3カ国の共同警察の設置に関する協議を進める旨述べた。更に同日、ブラウンフィールド米國務次官補は、治安分野における支援として、首都グアテマラ市に隣接するミスコ市及びビジャ・ヌエバ市に対しオートバイ20台及び国家文民警察(PNC)等向け防弾ジャケット100着を供与した。28日、ブラウンフィールド米國務次官補は、米国が当国に供与した麻薬対策用X線探知機(35万ドル相当)を一般公開するため、当国アウロラ国際空港を訪れ視察等を行った。ブラウンフィールド米國務次官補は、今後はグアテマラ他の中米諸国において麻薬対策への取り組みを強化すべきである旨述べると共に、麻薬対策の一環としてヘリコプターの供与や検察官及び警察改革に関する委員会に対する技術支援を表明した。